

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社オービック
【英訳名】	OBIC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 昇一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	（03）3245-6500（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	（03）3245-6500（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社オービック大阪本社 （大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	13,057	13,658	58,738
経常利益 (百万円)	6,946	6,842	29,521
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,159	4,886	23,157
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,946	3,661	20,100
純資産額 (百万円)	152,162	159,958	160,522
総資産額 (百万円)	170,783	179,340	181,522
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	57.58	54.94	259.41
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.1	89.2	88.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	579	4,239	16,656
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,989	14	4,377
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,368	4,225	10,117
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	69,784	82,502	82,502

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国経済の減速懸念や、英国の欧州連合（EU）離脱に伴う円高の進行や株式市場の低迷など、先行き不透明な状況が続いております。

当情報サービス業界においては、システムの統合や更新需要の増加等により、企業のシステム投資は回復傾向にあるものの、先行き不透明な景況感の中で投資判断には慎重さが見られました。引き続き企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、さらなる顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、製販一体体制を継続し、顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。当社の主力である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に幅広く求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が引き続き順調に推移しております。業種・業務別のソリューションに関しても、金融業向け、サービス業向け、流通業向け、製造業向け等、業種を問わずシステム構築の引き合いが強まりました。高まりつつあるクラウドコンピューティングのニーズにも、顧客に合わせた提案で対応しております。また、システムサポート事業も安定的に伸長し、業績に寄与いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高136億58百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益60億98百万円（同7.8%増）、経常利益は68億42百万円（同1.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は48億86百万円（同5.3%減）となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいり所存であります。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

主力の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が引き続き順調に推移しております。一方で、ハードウェアの売上高は減少いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、71億85百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は31億92百万円（同2.5%増）となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」および「クラウドソリューション」が好調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、48億60百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は26億85百万円（同15.7%増）となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

業務用パッケージソフトの販売が伸長したことに加え、印刷サプライやオフィス家具等の販売も堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、16億12百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は2億20百万円（同0.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は825億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ、0百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、42億39百万円（前年同期比631.9%増）であります。これは主に税金等調整前四半期純利益が68億42百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が6億94百万円計上された一方で、持分法による投資利益が4億96百万円計上されたこと及び法人税等の支払が44億60百万円発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、14百万円（前年同期は19億89百万円の増加）であります。これは主に有形固定資産の取得による支出が15百万円計上されたこと及び投資有価証券の売却による収入が1百万円計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、42億25百万円（前年同期は43億68百万円の減少）であります。これは配当金の支払によるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいり所存であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンピュータシステムの先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、連結財務諸表を作成する当社のシステムインテグレーション事業においてのみ行なっております。

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業の総合的な観点から、主力製品であり、様々な業界・業種に幅広く適用できる統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」の研究開発を中心に、ネットワーク技術や通信技術、ハードウェアの新製品に対する検証、あるいはソフトウェアやミドルウェアに対する検証等々の幅広い分野で研究開発活動を行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2億89百万円であります。

当期における成果といたしましては、引き続き「OBIC7シリーズ」の開発効率向上のための取り組みなど、また、顧客満足度向上のためのクラウドコンピューティングによるシステム提供の準備も進めてまいりました。今後とも付加価値の高いソリューションの提案ができるよう努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,400,000
計	398,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	99,600,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	99,600,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	99,600,000	-	19,178	-	19,413

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 10,649,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 88,943,900	889,439	-
単元未満株式	普通株式 6,800	-	-
発行済株式総数	99,600,000	-	-
総株主の議決権	-	889,439	-

（注） 上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が2株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社オービック	東京都中央区 京橋2 - 4 - 15	10,649,300	-	10,649,300	10.69
計	-	10,649,300	-	10,649,300	10.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,502	82,502
受取手形及び売掛金	8,904	7,707
商品及び製品	110	96
仕掛品	444	552
原材料及び貯蔵品	13	24
その他	1,737	1,955
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	93,710	92,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,136	3,107
土地	26,920	26,920
その他(純額)	566	523
有形固定資産合計	30,623	30,550
無形固定資産		
その他	63	59
無形固定資産合計	63	59
投資その他の資産		
投資有価証券	53,268	51,556
その他	3,858	4,338
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	57,125	55,894
固定資産合計	87,811	86,503
資産合計	181,522	179,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,113	2,668
未払法人税等	4,683	2,202
賞与引当金	2,342	3,177
その他	4,142	4,526
流動負債合計	14,282	12,574
固定負債		
役員退職慰労引当金	828	847
退職給付に係る負債	5,706	5,781
資産除去債務	144	145
その他	37	33
固定負債合計	6,717	6,807
負債合計	20,999	19,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	141,906	142,568
自己株式	22,137	22,137
株主資本合計	158,477	159,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,976	2,694
土地再評価差額金	1,705	1,705
退職給付に係る調整累計額	225	168
その他の包括利益累計額合計	2,045	819
純資産合計	160,522	159,958
負債純資産合計	181,522	179,340

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	13,057	13,658
売上原価	4,635	4,583
売上総利益	8,422	9,075
販売費及び一般管理費	1 2,766	1 2,976
営業利益	5,655	6,098
営業外収益		
受取利息	9	0
受取配当金	260	217
投資有価証券売却益	535	0
持分法による投資利益	483	496
受取賃貸料	24	24
その他	46	34
営業外収益合計	1,359	774
営業外費用		
投資有価証券売却損	37	-
賃貸費用	29	29
その他	0	1
営業外費用合計	67	30
経常利益	6,946	6,842
特別利益		
固定資産売却益	0	-
償却債権取立益	350	-
特別利益合計	350	-
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	7,296	6,842
法人税、住民税及び事業税	2,228	2,072
法人税等調整額	91	116
法人税等合計	2,136	1,955
四半期純利益	5,159	4,886
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,159	4,886

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	5,159	4,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	919	1,039
土地再評価差額金	0	-
退職給付に係る調整額	18	47
持分法適用会社に対する持分相当額	149	233
その他の包括利益合計	787	1,225
四半期包括利益	5,946	3,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,946	3,661
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,296	6,842
減価償却費	84	89
持分法による投資損益 (は益)	483	496
投資有価証券売却損益 (は益)	497	0
償却債権取立益	350	-
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	18	18
賞与引当金の増減額 (は減少)	796	835
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	59	60
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1	0
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	95	143
受取利息及び受取配当金	269	218
固定資産売却損益 (は益)	0	0
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (は増加)	864	1,197
たな卸資産の増減額 (は増加)	78	105
仕入債務の増減額 (は減少)	462	445
その他	405	205
小計	6,548	8,005
利息及び配当金の受取額	648	694
法人税等の支払額	6,617	4,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	579	4,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50	-
有形固定資産の取得による支出	8	15
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	1	0
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	1,599	1
償却債権の回収による収入	350	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,989	14
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,229	-
配当金の支払額	3,138	4,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,368	4,225
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,799	0
現金及び現金同等物の期首残高	71,584	82,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 69,784	1 82,502

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
給料及び手当	1,098百万円	1,141百万円
賞与引当金繰入額	439	493
退職給付費用	55	73
役員退職慰労引当金繰入額	18	18
賃借料	123	122
減価償却費	31	26
広告宣伝費	272	287

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	69,784百万円	82,502百万円
現金及び現金同等物	69,784	82,502

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,138	利益剰余金	35円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,225	利益剰余金	47円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムインテ グレーション	システムサポ ート	オフィスオート メーション	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	7,244	4,273	1,538	13,057	-	13,057
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	-	81	83	83	-
計	7,247	4,273	1,619	13,140	83	13,057
セグメント利益	3,114	2,321	218	5,655	-	5,655

(注)1.「調整額」の 83百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムインテ グレーション	システムサポ ート	オフィスオート メーション	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	7,185	4,860	1,612	13,658	-	13,658
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	-	59	60	60	-
計	7,187	4,860	1,671	13,719	60	13,658
セグメント利益	3,192	2,685	220	6,098	-	6,098

(注)1.「調整額」の 60百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（金融商品関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	57円58銭	54円94銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （百万円）	5,159	4,886
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額（百万円）	5,159	4,886
普通株式の期中平均株式数（株）	89,603,608	88,950,698

（注）1． 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 2 8 年 8 月 5 日

株式会社オービック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 水 善 之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 井 清 二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの平成 2 8 年 4 月 1 日から平成 2 9 年 3 月 3 1 日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（平成 2 8 年 4 月 1 日から平成 2 8 年 6 月 3 0 日まで）及び第 1 四半期連結累計期間（平成 2 8 年 4 月 1 日から平成 2 8 年 6 月 3 0 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービック及び連結子会社の平成 2 8 年 6 月 3 0 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第 1 四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。